

2023

7/25  
TUE

No.

392

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 日銀7月サプライズ“YCC修正”の公算

6月全国消費者物価（生鮮食品除くコアCPI）前年比+3.3%へ5月+3.2%から伸びが拡大し米6月CPI同+3.0を凌駕し“日銀CPI逆転”となり実質金利低下による円安から非線形に物価上振れが警戒される。マイナンバーカード問題で支持率低迷に喘ぐ岸田首相が想定する今秋10月解散・総選挙から最も離れた7月会合（27-28日）での長期金利許容上限1.0%への日銀YCC（長短金利操作）修正の蓋然性が高そうだ。

日銀「異次元緩和派」vs「普通の緩和派」

ある政府関係筋によれば、「日銀政策委員会の正副総裁3人、審議委員6人の計9人のうち『異次元緩和派』（ハト派）4人に対し『普通の緩和派』（タカ派）5人が7月会合でYCC上限金利0.75%への引き上げに賛成すれば5対4でサプライズ的なYCC修正が現実味を帯びる」という。

正副総裁3人、審議委員6人の計9人で構成される日銀政策委員会のうち、アベノミクス（安倍経済政策）を受け継ぐハト派「異次元緩和派」審議委員は、安達誠司（丸三証券元経済調査部長）、中村豊明（日立製作所元代表執行役副社長）、野口旭（専修大学元教授）、中川順子（野村アセットマネジメント元社長）とされる。

一方、「普通の緩和派」（タカ派）5人は、東京大学元教授の植田総裁、事実上のQQE（量的質的緩和）の設計者である日銀生え抜き内田副総裁、金融庁元長官の氷見野副総裁、そして高田創（岡三証券グローバル・リサーチ・センター元理事長）、田村直樹（三井住友フィナンシャルグループ元専務）両氏であり、早期YCC修正やフォワードガイダンス見直し、短期金利操作（ゼロ金利）に理解を示す。

こうした各審議委員のスタンスを踏まえて日本経済新聞（7月7日付朝刊）に掲載された内田真一日銀副総裁のインタビュー記事「金利操作修正『市場に配慮』—日銀副総裁、バランス重視」を解釈すると、「金融政策を立案する企画部門が長く、両宮正佳前副総裁と共に13年から始めた異次元緩和の設計者である内田副総裁がYCCについて『市場機能に影響を与えていることは強く認識している』と強調、“虚をつくべき”YCC修正に関する新しい市場との対話として軽視でない」（あるヘッジファンド幹部）という。

内田インタビュー記事を契機に金融市場で日銀が7月決定会合でYCCの修正に踏み切るとの観測が高まり7月14日の東京外為市場ドル/円は1カ月ぶりに137.25円近辺と6月末の145円水準から一気呵成に7円余り円高に振れた。6月にかけて円安が進む過程で米商品先物取引委員会（CFTC）投機筋「非商業部門」の円ショートが7月3日時点で5年半ぶりの巨額に膨らんでいたことが急激な円高を促した。

アベノミクス配慮を怠れない政治的事情

ところが、植田総裁がインド開催のG20財務相・中銀総裁会議閉幕後の会見（7月18日）で「基本的に持続的・安定的な2%インフレ達成というところにまだ距離がある、との認識がまだまだある」と指摘し日銀7月会合でのYCC修正観測が後退、ドル/円は7月21日の東京外為市場で再び140円台への円安となった。もっとも、植田総裁の発言は飽くまで6月会合で議論されたマイナス金利解除へ向けた利上げシナリオを念頭に置いたもので、「技術的なYCC修正を意識した発言ではない」とあるヘッジファンド幹部は指摘する。

確かに、植田総裁が4月の就任後まず力を入れたのが短期金利の引き上げ予想の封印であり、粘り強い金融緩和姿勢をアピールし「利上げは遠い」という印象を植え付けたが、YCC修正を封印する意図はない。

ではなぜ、植田＝日銀はYCC修正問題でこれほど神経質な対応を取るのか。ある政界筋が「それには今秋10月の衆院解散・総選挙を視野に入れた自民党最大派閥清和会（安倍派）への配慮を怠れない政治的事情がある」と打ち明ける。つまり、10月上旬召集とされる秋の臨時国会前後には防衛費増額や子育て支援の財源問題、を控え、『黒田（東彦前総裁）チルドレン』と言われるハト派『異次元緩和派』審議委員が、異次元緩和はおろかYCC修正の必要はないという基本スタンスを堅持、依然として『安倍晋三』という壁が厚い（同政界筋）というのだ。しかし、時事通信が7月7-10日に実施した7月世論調査によると、マイナンバーカードを巡る不手際発覚に岸田内閣の支持率が前月比4.3ポイント減の30.8%と2カ月連続で下落、“日米CPI逆転”に円安から非線形に物価上振れリスクが警戒されるだけに、物価高への国民不満のガスを抜くためにも長期金利許容上限1.0%への引き上げサプライズ的なYCC修正の蓋然性が高そうだ。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合  
26日(水)日本時間27日午前3時結果判明

(予想は0.25ポイントの追加利上げ) 前回のFOMC会合では金利据え置きが決定されたが、今回は0.25ポイントの利上げが決定される見込み。ただし、足元のインフレ緩和を受けて利上げは今回が最後となり、9月以降は政策金利の据え置きが続く可能性がある。



(欧)欧州中央銀行理事会  
27日(木)午後9時15分発表予定

(予想は0.25ポイントの追加利上げ) 経済・金融データやインフレの基調、金融政策の波及の強さを踏まえたインフレ見通しに基づいて金融政策を策定する方針は変わっていないため、2%のインフレ目標達成のため、今回の理事会でも0.25ポイントの追加利上げが決まる見込み。ただし、9月以降は不透明。



(日)日本銀行金融政策決定会合  
28日(金)決定会合の終了予定時刻は未定

(予想は、金融政策の現状維持) G20(主要20か国地域)財務相・中央銀行総裁会議に参加した日本銀行植田総裁は7月18日に行われた記者会見で「持続的・安定的な2%の物価目標実現には距離がある」との認識を示しており、日銀は今回の会合でも現行の金融緩和策を維持する可能性が高い。



# 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ  
2.47%

ロシア  
11.21%

中国  
2.62%

トルコ  
18.91%

インド  
7.08%

オーストラリア  
4.01%

## 世界ニューストピックス

### 中国、半導体規制強化に反発 = 日米欧へ「対抗措置」も

2023年7月23日

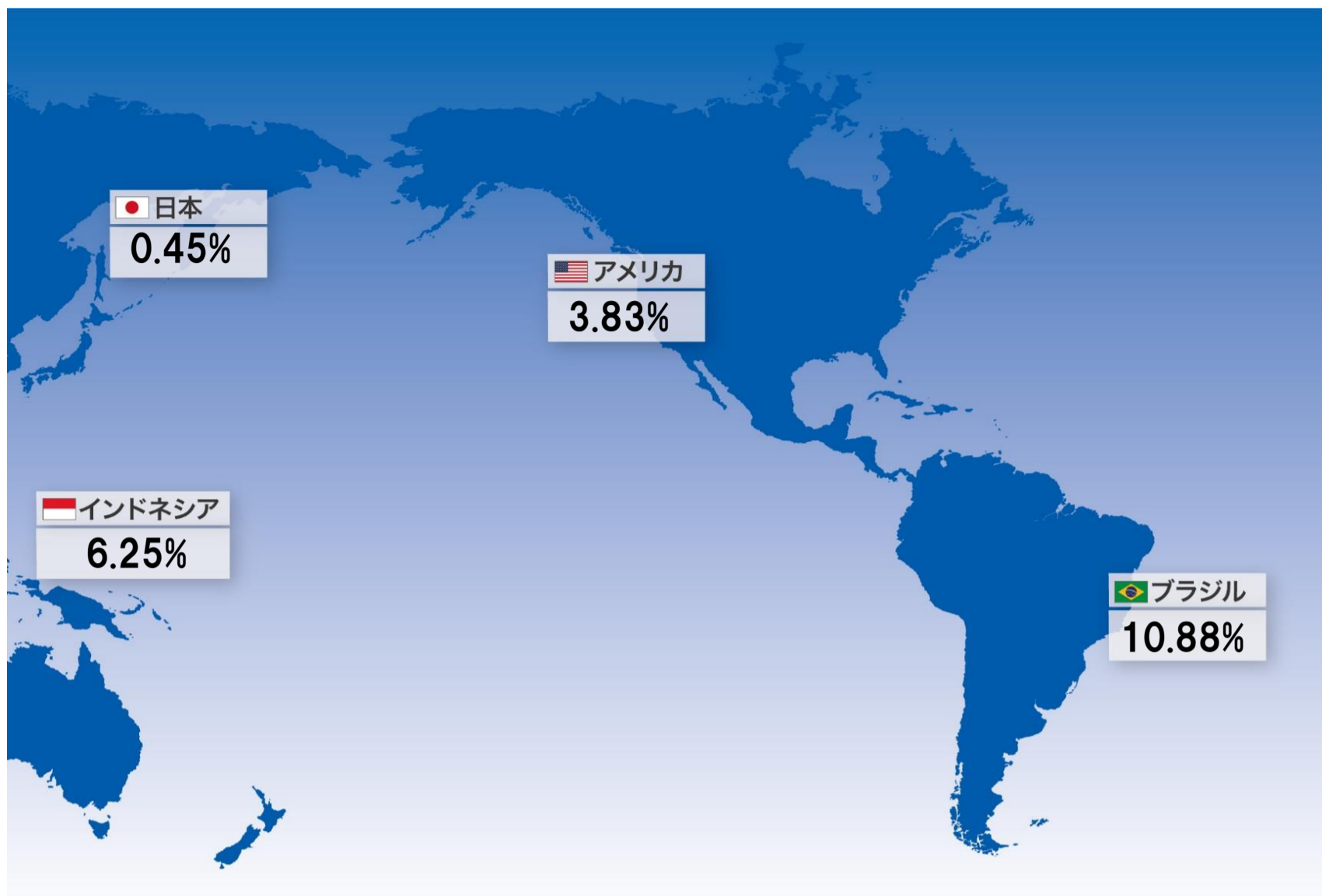
【北京時事】中国が日米欧による対中半導体輸出規制の強化に反発を強めている。23日には先端半導体に関する日本の輸出管理が厳格化。中国は「合法的な権利と利益を断固として守る」（商務省）と表明しており、「対抗措置」も辞さない構えだ。日本では23日、高性能な半導体製造装置などの対中輸出を実質的に規制する外為法関連の改正省令が施行された。中国は改正省令が公布された5月以降、日本に繰り返し懸念を伝達。今月上旬には李強首相が日本財界人らの訪中団との会談で自ら問題提起し、措置の撤回を訴えていた。中国政府は8月から半導体の原材料として使われるガリウムなど一部鉱物資源の輸出管理を強化する予定。元商務省高官は同国英字紙チャイナ・デーリーに対し、米国などへの対抗措置だと指摘した上で、「これは始まりにすぎない」と追加措置の発動を警告した。高性能な半導体製造装置は日米とオランダの企業が高いシェアを誇る。米国は昨年10月に対中輸出規制を大幅に強化。今回の日本に続き、オランダも今年9月に追随する見通しだ。中国の習近平指導部は「科学技術強国」を目指し、国内の半導体産業に巨額の資金を投じてきた。ただ、現時点で半導体の国内自給率は2割程度とされる。専門家は「対日圧力を高めながら、引き続き措置の撤回を迫るだろう」と予想した。

(C) 時事通信社

### AI規制、ようやく本格化 = 法整備の動きも、不透明感強く一歩

2023年7月22日

【シリコンバレー、ワシントン時事】米国で、人工知能（AI）を規制する動きがようやく本格化した。バイデン米大統領は21日、アマゾン・ドット・コムなど、AI開発を手がける米IT7社の首脳らと会談。各社が、サイバーセキュリティや差別、偏見助長などへの対策を講じることで合意した。近く大統領令を出し、取り組みを強化する方針だ。米議会では、民主党有力議員を中心に法整備の動きもある。ただ、民間からは過度な規制への警戒感が強い。来年秋の大統領選をにらみ、党派対立が激化する中、先行きの不透明感は強い。「民主主義や価値観への脅威となり得る新興技術にしっかりと目を向け、警戒しなくてはならない」。バイデン氏は21日の演説で、合意内容を自賛しつつ、法規制の必要性を訴えた。合意では、画像や文章などAI作成のコンテンツを識別できるようにする技術開発や、AIを使ったシステム開発に外部の目を入れることなどを盛り込んだ。ただ、「自主的な約束」にすぎず、企業任せが現状。Googleやマイクロソフトなどが、すでに打ち出した対策を承認したものも少なくない。米議会では、民主党上院トップのシューマー院内総務らが、透明性確保や企業の説明責任などを重視した法規制の検討に着手。今秋には、開発者や専門家とも協議する場を設定する方針だ。しかし、議論は緒に就い



金利データ：2023年7月21日更新  
 ニュース提供：時事通信社

たばかりで「ゼロからのスタート」（シューマー氏）。野党共和の議員も提案に名を連ね、超党派で取り組む意向だが、どこまで協力体制を築けるのか、見通せない。IT業界からは、早くも「小規模なスタートアップは、多くの規制を受けるべきではない」（オープンAIのアルトマン最高経営責任者＝CEO）と注文が付く。実効性のある法整備が進むかどうかは、予断を許さない。◇米政府・AI企業合意のポイント ー、独立した専門家によるAIシステムの検証 ー、政府、市民、学会とのリスク管理情報の共有 ー、サイバーセキュリティへの投資 ー、第三者によるシステム脆弱（ぜいじゃく）性の発見、報告を促進 ー、AIが生成したコンテンツだと明示する技術の開発 ー、偏見助長の恐れなど、能力に限界があることを開示 ー、プライバシー保護など社会的リスクに関する研究を優先 ー、平等や安全保障など社会課題への対応のための開発（C）時事通信社

## チャットGPT、アンドロイドにも=来週からアプリ提供

2023年7月22日

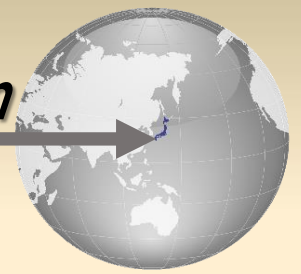
【シリコンバレー時事】米新興企業オープンAIは21日、来週から米グーグルの基本ソフト（OS）「アンドロイド」

向けに対話型人工知能（AI）「チャットGPT」のアプリ提供を始めると発表した。アンドロイド搭載のスマートフォンやタブレットでも、利用できるようになる。グーグルのアプリ配信ストアで、21日に事前予約の受け付けを始めた。5月には米アップルのiPhone（アイフォーン）向けにアプリの展開を始めていた。利用者を増やし、性能改善などにつなげる。（C）時事通信社

## 反スパイ法、日本企業に説明=懸念払拭で投資呼び掛けかー中国

2023年7月21日

【北京時事】中国政府は21日、改正反スパイ法や一部鉱物資源の輸出規制に関し、外資企業向けに説明会を開いた。不透明な運用状況から、駐在員らの拘束が増えるのではないかといった懸念が高まる中、外資の経営環境には影響を及ぼさないなどと説明し、対中投資の拡大を呼び掛けたとみられる。説明会は21日午後に北京市内で開催。中国に拠点を置く日米韓や欧州連合（EU）の企業団体代表らが招待された。中国商務省によると、同省幹部が出席し「中国政府は外資の投資を一層重要視する」と訴えたという。スパイ行為の摘発を大幅に強化する改正反スパイ法は今月1日に施行され、外資企業の間で社員拘束につながるなどの不安が広がった。（後略）（C）時事通信社



## 貿易収支は23カ月ぶりに黒字へ

財務省が7月20日に発表した6月の貿易統計では、貿易収支は430億円の黒字と23カ月ぶりの黒字になった。資源価格の高騰が一服して原油などの輸入額が減少、一方で、半導体不足の緩和で自動車などの輸出額が増加した。なお、2023年上期の貿易収支は6兆9603億円の赤字。

### 日経平均は弱含み、円高一服も半導体株安が重し

弱含み。週前半は中国経済指標の下振れが重しになったが、為替の円高進行の一服や銀行の好決算を背景としたダウ平均の年初来高値更新が支援材料になった。また日本銀行の植田総裁の発言を受けた為替の円安が追い風になった。しかし、テスラなどの米ハイテク株のほか、蘭ASMLや台湾TSMCの決算を受けた半導体株安が重しになり、週後半に崩れる展開となった。

### 日経平均、今週は強含みか、円安で相対的な底堅さ発揮

強含みか。日本銀行の政策現状維持の観測報道が伝わっており、円安が進むなか週明けは買いが先行しよう。米連邦公開市場委員会（FOMC）では追加利上げは織り込み済みだが、パウエル議長が9月以降の利上げを示唆した場合にはハイテクに売りが出そう。一方その場合は円安進行で景気敏感株は底堅く推移しよう。ほか、米4-6月国内総生産（GDP）速報値などに注目だ。

### 10年債利回りは反落、上下に揺れ動き、週間で反落

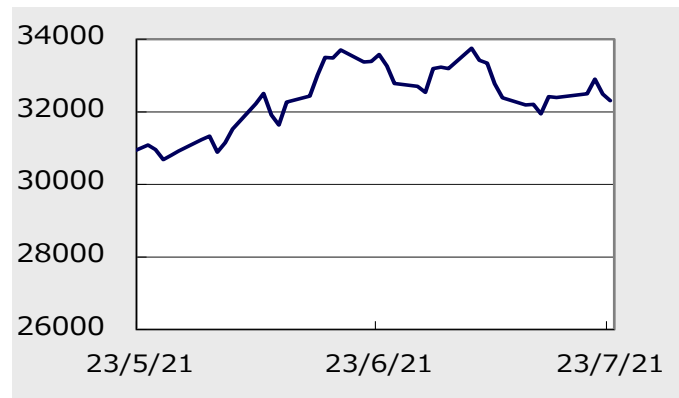
利回りは反落。週初に日本銀行の植田総裁が長短金利操作の修正を否定する発言を行ったため、日本国債利回りは低下した。その後、6月全国消費者物価指数でのインフレ率高止まりから金融政策決定会合で長短金利操作の修正が行われる可能性が意識されて利回りは反発したが、修正見送り観測報道で反落し、週間でも反落した。

### 10年債、今週は利回りは続落か、日本銀行は現行の金融緩和政策を堅持へ

利回りは続落か。持続的・安定的な2%の物価目標の達成にはまだ距離があるという認識を日本銀行の幹部は共有している模様。国内外経済の現状を前提にすれば、日本の消費者物価指数も早晚落ち着く方向へ向かい始めるだろう。7月27-28日の金融政策決定会合で現行の大規模金融緩和政策が堅持され、利回りは続落へ。

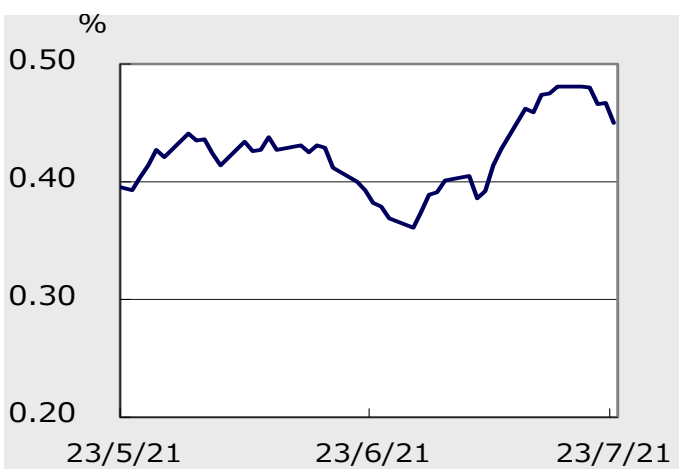
発表日	期間	指標名
7月 28日	07月	日銀金融政策決定会合
7月 31日	06月	鉱工業生産
8月 01日	06月	失業率
8月 01日	06月	有効求人倍率

### 日経平均株価



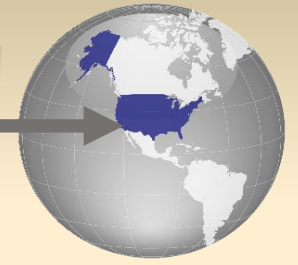
日経平均週末終値	32304.25 円
想定レンジ	31800 ~ 33400 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	0.45 %
想定レンジ	0.400 ~ 0.460 %





## 小売売上高は3カ月連続増も市場予想は下回る

米商務省が7月18日に発表した6月の小売売上高は前月比0.2%増の6894億9900万ドルだった。3カ月連続での増加となっているが、市場予想の0.5%増は下回った。金額の大きいガソリンスタンドが1.4%の減少となっている。

### 米国株は続伸、景気見通しの改善など支えに

続伸。良好な決算を材料に主要銀行・金融セクターの上昇が全体を押し上げたほか、予想を上回った6月コア小売売上高で需要の強さが確認できたことなども追い風になった。週次失業保険申請件数が2カ月ぶりの低水準となり、労働市場の堅調さが示されたことなども、景気見通しの一段の改善につながったようだ。一方、一部ハイテク決算に失望売りもみられた。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、FOMCなど注目イベント豊富

もみ合いを予想。4-6月期国内総生産（GDP）、個人消費支出（PCE）コアデフレーターなど重要な経済指標に加え、7月25-26日には連邦公開市場委員会（FOMC）も開催される。追加利上げ実施は織り込み済みで、大きなインパクトはないとみられるが、利上げ打ち止め観測を強めさせるような連邦準備制度理事会（FRB）議長発言などあれば、上値追い材料にも。

### 10年債利回りは下げ渋り、年内2回の追加利上げの可能性残る

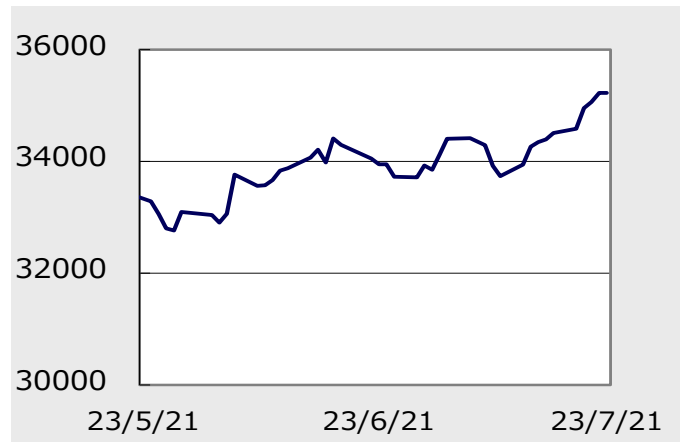
利回りは下げ渋り。強弱まちまちの経済指標を受けてインフレ緩和が期待されたことから、長期債などの利回り水準は一時低下した。しかしながら、雇用関連指標は市場予想を上回り、年内2回の追加利上げの可能性は消えていないことから、長期債利回りは下げ渋った。

### 10年債、利回りはもみ合いか、9月以降の金利見通しは不透明

利回りはもみ合いか。今週25-26日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ptの追加利上げが実施されることは織り込み済み。ただし、9月以降の政策金利見通しは不透明であり、新たな材料が提供されない場合、利回り水準は3.8%近辺でもみ合う状態が続く可能性がある。

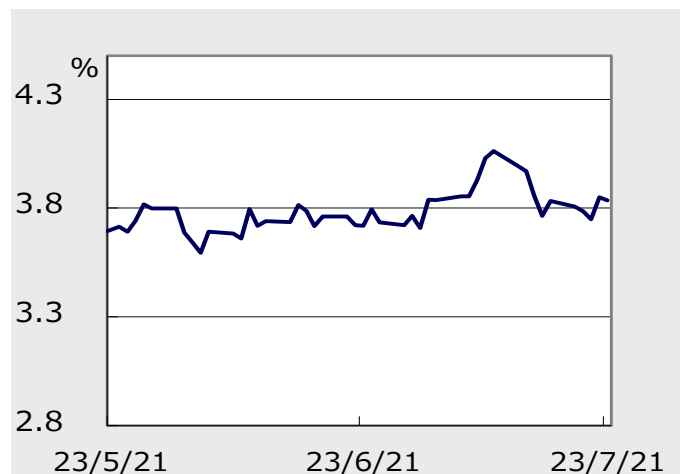
発表日	期間	指標名
7月 26日	06月	新築住宅販売件数
7月 27日	07月	FOMC政策金利
7月 27日	前週	新規失業保険申請件数
7月 27日	2Q	国内総生産速報値
7月 27日	06月	耐久財受注
7月 28日	06月	個人所得・消費支出
7月 28日	06月	個人消費支出価格コア指数
7月 31日	07月	シカゴ購買部協会景気指数
8月 01日	07月	製造業PMI/ISM製造業景況指数
8月 01日	06月	雇用動態調査求人件数

### NYダウ平均

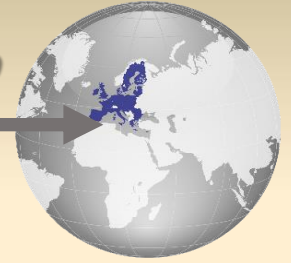


<b>NYダウ週末終値</b>	<b>35227.69</b> ドル
<b>想定レンジ</b>	<b>35000 ~ 35500</b> ドル

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>3.83</b> %
<b>想定レンジ</b>	<b>3.76 ~ 3.92</b> %



## ユーロ圏経常収支の黒字は拡大

欧州中央銀行（ECB）が7月20日に発表した5月のユーロ圏経常収支は9.1億ユーロの黒字だった。黒字幅は前月の38億ユーロから拡大、モノとサービス双方で貿易黒字が拡大する形に。なお、5月までの12カ月間の経常収支は域内総生産（GDP）比0.4%の赤字となっている。

### ユーロ円は堅調推移、日銀緩和継続予想でリスク回避の円買い縮小

堅調推移。ユーロ圏経済の先行き不安が広がり、欧州中央銀行（ECB）による9月利上げ観測は後退したことから、ユーロ売り・円買いが一時活発となった。しかしながら、日本銀行による金融緩和策継続の思惑が強まり、米ドル買い・円売りが活発となったことから、週末前にユーロ売り・円買いは急速に縮小した。

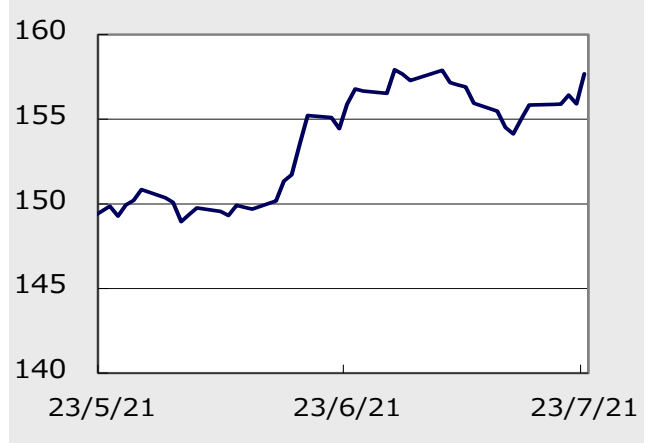
### ユーロ円、底堅い値動きか、日銀緩和継続予想が下支え要因に

底堅い値動きか。ユーロ買い・米ドル売りを促す有力な手掛かり材料は少ないものの、日本銀行は7月27-28日開催の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定する見込み。これを受けて金融緩和策の早期修正への期待が一段と後退した場合、リスク回避的なユーロ売り・円買いは縮小する可能性が高いとみられる。

### 経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
7月 27日	07月	欧・欧中銀政策金利
7月 31日	2Q	欧・域内総生産/独・国内総生産
7月 31日	07月	欧・消費者物価指数
8月 01日	07月	欧英独・製造業PMI
8月 01日	06月	欧・失業率
8月 01日	07月	独・失業者数/失業率

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	157.68 円
想定レンジ	156.00 ~ 159.50 円

## ドイツ市場

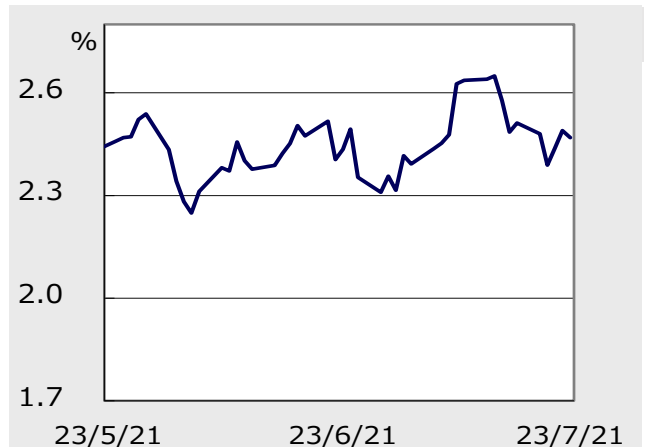
### 10年債利回りは低下、米長期金利低下に追随

利回りは低下。足元での経済指標や欧州中央銀行（ECB）当局者の発言を受けて、ECBの利上げサイクルは近く終了するのではとの観測が強まる形になっている。ドイツ国債利回りもピークアウトの兆しが見えつつある。米国債利回りの伸び悩みなども利回り低下要因につながる。

### 10年債、今週は利回りは低下か、ECBのハト派転換意識へ

利回りは低下か。7月27日には欧州中央銀行（ECB）理事会が開催される。0.25%の追加利上げ実施が見込まれているが、市場では織り込み済みで反応は限定的だろう。一方で先行きに関して、ECB高官の発言はハト派寄りに向かうとみられ、一段の利回り低下要因につながる可能性が高い。

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.47 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.55 %



# ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

139.50 ~ 143.50 円

## 今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。米国のインフレ緩和や成長率鈍化が予想され、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ継続観測はやや後退した。ただ、日本銀行は現行の金融緩和政策を当面維持する見込みであり、ドル・円相場を支える要因となろう。FRBは前回6月13-14日の連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げ休止を決めたが、7月25-26日開催の次回会合で0.25ポイントの利上げを再開する公算。ただ、市場はすでに織り込み済みで、リスク選好的なドル買いは限定的となりそうだ。同会合では9月以降の政策方針が注目される。足元の米インフレ指標は総じて弱含みとなっており、物価高は抑制されつつある。7月28日発表の6月コアPCE価格指数も弱い内容が予想され、FRBの追加利上げ余地を縮小させるだろう。

また、製造業を中心に景況感が悪化するなか、直近の小売売上高は予想を下回った。27日発表の4-6月期国内総生産(GDP)が低調なら景気後退が意識され、年内2回の利上げ観測はさらに後退する可能性もあろう。

一方、日本銀行は長短金利操作(YCC)の許容変動幅拡大などで緩和政策に修正を加えるとの観測が広がっていた。ただ事前の観測報道を受け、7月27-28日の日銀金融政策決定会合では従来通り緩和継続の可能性が高く、円売り優勢となりそうだ。



ドル円週末終値 141.73 円

【米・4-6月期国内総生産(GDP)速報値】(27日発表予定)  
27日発表の米4-6月期国内総生産(GDP)速報値は前期比年率+1.8%と、1-3月期の前期年率+2.0%(確定値)を下回る見通し。市場予想を下回れば景気後退が警戒され、ドル売り要因となろう。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
1,966.60ドル

### もみ合い、ドル堅調推移などで伸び悩み

もみ合い。米国の小売売上高や鉱工業生産が市場予想を下回ったことで、週前半に買い優勢となる場面が見られる。欧州中央銀行(ECB)の利上げ長期化観測が後退したことなどでユーロ・ドルが低下するなど、その後はドル高や米長期金利上昇で伸び悩む動きになった。



NY  
原油先物

週末終値  
77.07ドル

### 続伸、需給改善に期待が高まる方向に

続伸。経済指標の下振れで中国経済の回復力の弱さに懸念は根強かったが、米原油先物市場では中国の経済対策に期待が高まり、そうした懸念を相殺した。米原油在庫や北米原油掘削リグ稼働数の減少基調、主要な産油国の追加減産に前向きな姿勢で原油供給の減少観測も強まる方向となった。需給改善期待で相場は続伸した。



## 4-6月期のGDP成長率は6.3%、予想下振れ

4-6月期の国内総生産（GDP）成長率は6.3%となり、前期の4.5%を上回ったものの、予想の6.3%を下回った。景気持ち直しの遅れへの懸念が高まっているなか、翌週に開催される「中央政治局会議」では、一連の景気対策が発表されると期待されている。

### 人民元は反発、中国人民銀行の元安牽制と日銀の金融緩和堅持観測で

反発。中国人民銀行（中央銀行）が対米ドルでの人民元安を牽制する姿勢を強めており、その中で先週は中国企業の海外資金調達の規則を緩和したことが人民元買いを後押しした。その一方、日本銀行の植田総裁発言や観測報道で同行が大規模金融緩和政策を堅持するとの観測が戻って円売りを後押しし、対円で人民元は反発した。

### 人民元今週は続伸か、日銀による大規模金融緩和堅持で円売りへ

続伸か。中国経済の回復力の弱さや若年層失業率の高さが中国共産党への国民の支持を揺るがしかねないと判断、中国政府は本格的な経済対策を打ち出すとみているが、7月末にかけて発表されるまで中国サイドの人民元買い材料は限定的だろう。そうした中、日本銀行による大規模金融緩和政策堅持から対円で人民元は続伸へ。

### 上海総合指数は下落、GDPの下振れなどを警戒

下落。景気持ち直しの遅れへの懸念が高まっていることが重しとなった。4-6月期の国内総生産（GDP）成長率は6.3%となり、市場予想の7.1%を下回った。また、元安進行も中国株の圧迫材料。ほかに、翌週に「中央政治局会議」が開催される予定となり、下半期の政策方針を見極めたいとのムードも強まった。一方、米リセッション懸念の後退が指数を下支えした。

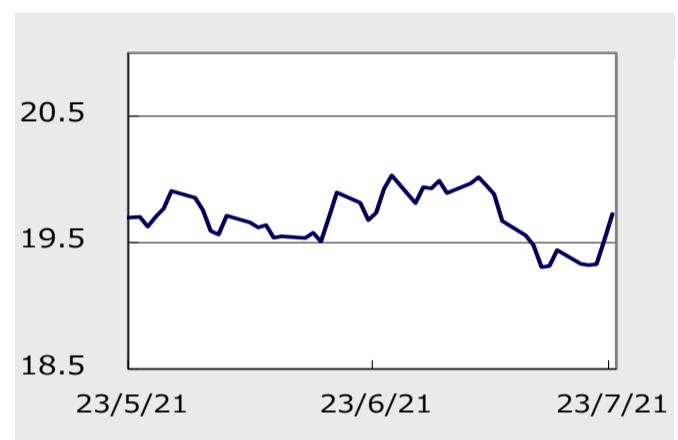
## 香港市場

### ハンセン市場は堅調な値動きか、米利上げの打ち止め観測が支援材料へ

堅調な値動きか。米利上げの打ち止め観測が外資の流出懸念を後退させよう。また、中国の下半期の政策方針を決定する「中央政治局会議」がこの週に開催されるため、景気対策への期待から買いは広がる公算も。一方、中国景気持ち直しの遅れへの懸念が引き続き圧迫材料となろう。また、元安が一段と進行した場合、香港株も売られる可能性がある。

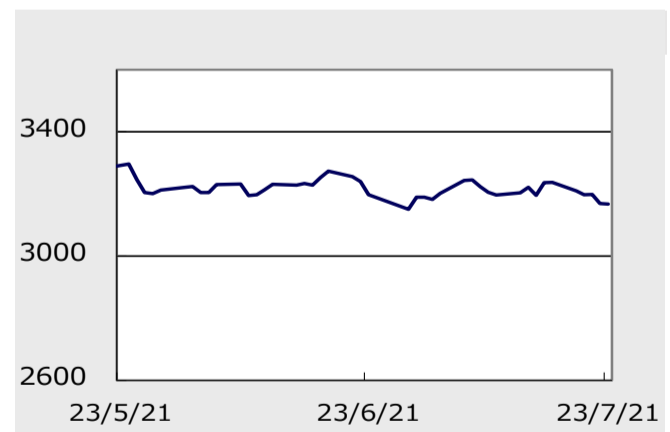
発表日	期間	指標名
7月 27日	06月	工業利益
7月 31日	07月	製造業PMI
8月 01日	07月	Caixin製造業PMI

人民元円



人民元円週末終値	19.73 円
想定レンジ	19.72 ~ 20.20 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3167.75 Pt
想定レンジ	3130 ~ 3200 Pt



## 労働需給ひっ迫で失業率は横ばい

豪政府統計局（ABS）が7月20日に発表した6月の失業率は3.5%となり、前月からは横ばいだった。労働市場逼迫や移民流入の回復による人口増加で、就業者の増加分は失業者の増加分の約3倍となっている。豪準備銀行（中央銀行）の政策金利引き上げ観測にもつながる。

発表日	期間	指標名
7月 26日	06月	消費者物価指数
7月 28日	06月	小売売上高
8月 01日	06月	住宅建設許可件数
8月 01日		豪準備銀行政策金利発表

### 豪ドル円はもみ合い、日銀緩和継続予想で豪ドル買いも

もみ合い。中国の4-6月期国内総生産（GDP）や6月小売売上高などの想定比下振れ、日本銀行の金融政策修正への思惑で豪ドル売り・円買いが先行した。ただ、その後は、豪失業率の低下や日銀の政策修正観測が大幅に後退したことから、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが強まった。



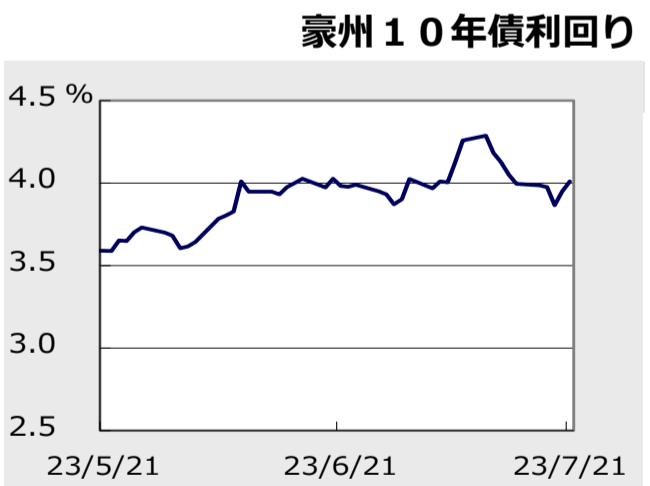
### 豪ドル、今週はもみ合いか、利上げ余地の思惑が下支え

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の7月理事会議事要旨では、「0.25%の利上げも検討」や「一定の追加金融引き締めが必要になる可能性」がみられ、ややタカ派的との見方にも。6月の失業率の低下や雇用者数の予想を上回る増加もあり、利上げ再開余地への思惑が下値を支えることになろう。

豪ドル円週末終値	95.43 円
想定レンジ	94.00 ~ 97.00 円

### 10年債利回りはやや強含み、6月雇用統計で労働需給逼迫に警戒感

利回りはやや強含み。6月雇用統計で雇用者増加数が2カ月連続で市場予想を上回って労働需給の逼迫に警戒感が強いままとなり、豪国債利回りは8月理事会での利上げを織り込む展開に。そこへ米国でも堅調な雇用関連指標で米長期金利が反発した。これらが支援材料となって、豪国債利回りは週後半に反発、週間でやや強含み。



### 10年債、今週は利回りは横ばいか、8月利上げへの警戒感が和らぐとみる

利回りは横ばいか。4-6月と6月の消費者物価指数でインフレ率の低下傾向が確認される見込みだ。月々の変動を均した3カ月移動平均で見れば、雇用者増加数は5月に直近ピークをつけて6月には3月以来の水準に低下しており、先週の市場の反応は過剰だった可能性がある。8月利上げへの警戒感が和らぎ、利回りは横ばいへ。

10年国債週末終値	4.01 %
想定レンジ	3.960 ~ 4.040 %





## 長期金利は利下げ開始を織り込む展開

10年国債利回りは昨年末には12%台前半の水準にあったが、7月20日現在は10%台中頃まで低下している。6月の消費者物価指数が前年同月比3.16%の上昇となりインフレ率の落ち着きが明確化する中で、市場はブラジル中央銀行が8月にも政策金利の引き下げを開始するとの見方を強めている。

### レアル円は続伸、円安進行や米利上げの打ち止め観測で

続伸。円安進行が対円レートを押し上げた。また、米利上げの打ち止め観測もレアルなど新興国通貨の支援材料。ほかに、株式市場の上昇や成長予想の上方修正がレアルのサポート材料となった。一方、経済指標の悪化が圧迫材料。また、中国景気の持ち直しの遅れへの懸念も足かせとなった。

### レアル円、今週は強含みか、米金融引き締めを終結期待で

強含みか。米金融引き締めを終結期待が引き続き支援材料となろう。また、中国の景気対策に対する期待の高まりも好感される見通しだ。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。また、経済指標の悪化や中国景気の持ち直しの遅れへの懸念なども引き続き嫌気されよう。

### ボブスバ指数反発、米利上げの打ち止め観測や成長予想の上方修正で

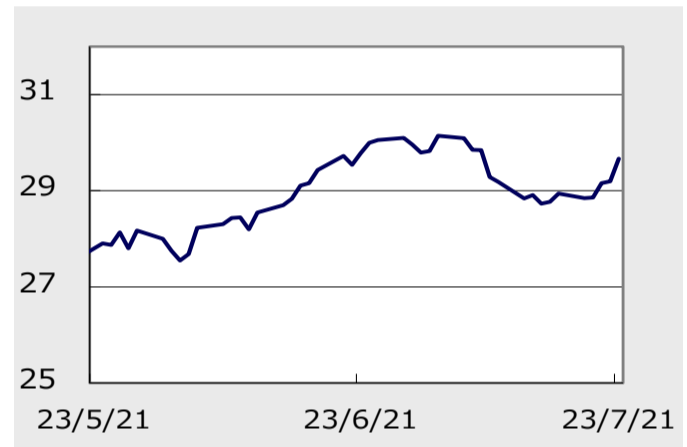
反発。米利上げの打ち止め観測が外資の流出懸念を後退させた。また、成長予想の上方修正も支援材料。ブラジル中央銀行がエコノミスト約100人を対象に実施した最新調査では、2023年の成長予想が前回の2.19%から2.24%に引き上げられた。一方、経済指標の悪化などが指数の足かせとなった。また、中国景気の持ち直しの遅れへの懸念も警戒された。

### ボブスバ指数、今週は強含みか、米利上げの打ち止め観測や中国の景気対策期待で

強含みか。米利上げの打ち止め観測が引き続き支援材料となろう。また、中国の景気対策に対する期待の高まりも輸出の拡大観測を高める見通しだ。ほかに、原油など資源価格が上昇した場合、同セクターに買いは継続も。一方、通貨レアル安が進行した場合、ブラジル株に売り圧力が強まる可能性がある。

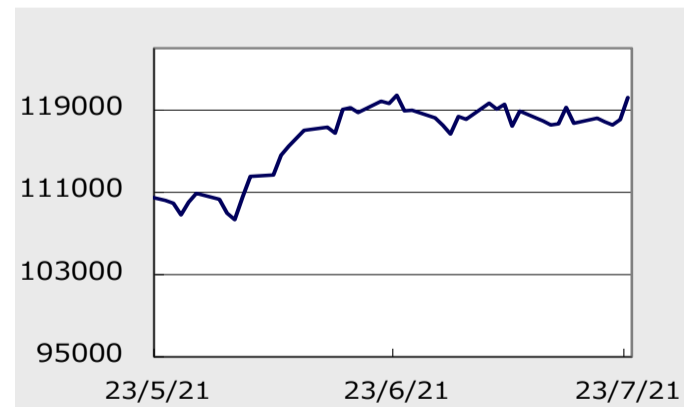
発表日	期間	指標名
7月 26日	06月	経常収支/海外直接投資
7月 26日		連邦政府債務残高
7月 27日	06月	融資・ローン残高
7月 27日	06月	個人ローン・デフォルト率
7月 28日	07月	FGVインフレIGPM
7月 28日	06月	全国失業率/中央政府財政収支
8月 01日	07月	貿易収支

### レアル円

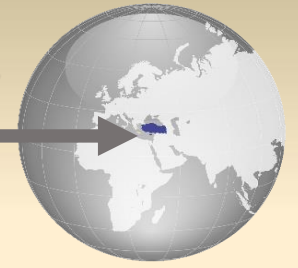


レアル円週末終値	29.67 円
想定レンジ	28.96 ~ 30.38 円

### ボブスバ指数



ボブスバ指数先週終値	120216.77 Pt
想定レンジ	119840 ~ 120600 Pt



## 弱含み、トルコ中銀の利上げ幅は市場予想を下回る

弱含み。トルコ中央銀行は7月20日に開いた会合で政策金利を15.00%から17.50%に引き上げることを発表した。しかしながら、利上げ幅は大方の市場予想を下回り、インフレ抑制への期待は低下。リスク回避的なリラ売り・米ドル買いが優勢となった。この影響でリラは対円でもさえない動きとなった。

### トルコリラ、今週はやや強含みか、追加利上げの可能性残る

やや強含みか。トルコ中央銀行による追加利上げ幅は予想を下回ったが、利上げ終了を示唆する見解は表明されていないため、さらなる利上げ実施の可能性は残されている。そのため、リスク回避的なリラ売り・米ドル買いがさらに拡大し、この動きがリラ・円相場を一段と圧迫する可能性は低いとみられる。

### 10年債利回りは上昇、追加利上げの可能性残る

利回りは上昇。トルコ中央銀行は7月20日、政策金利を15.00%から17.50%に引き上げることを決定した。ただ、利上げ幅は予想を下回り、インフレ抑制のための追加利上げが警戒されたことから、利上げ発表後に長期債などの売りが活発となった。原油高によるインフレ悪化の懸念も利回り上昇につながった。

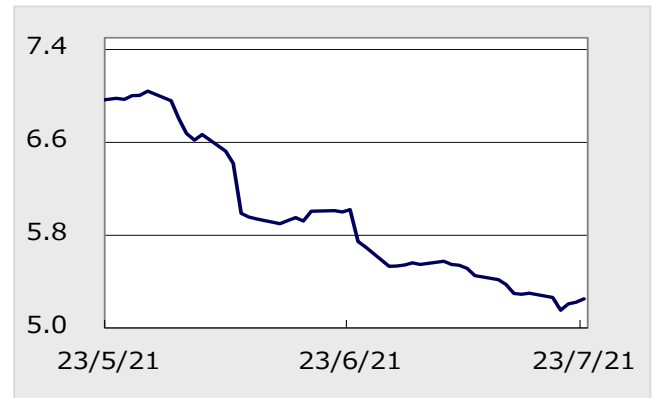
### 10年債利回りは強含みか、トルコ中銀は利上げ継続の可能性

利回りは強含みか。トルコ中央銀行は8月以降も利上げを継続する可能性は残されており、債券利回りがただちに低下する可能性は低いとみられる。次回で利上げ打ち止めとなる可能性はあるものの、足元の為替相場がリラ安・米ドル高に振れた場合、トルコ国債の利回り水準は強含みとなる可能性がある。

### トルコが和平仲介模索か=イスラエル・パレスチナ首脳を招待

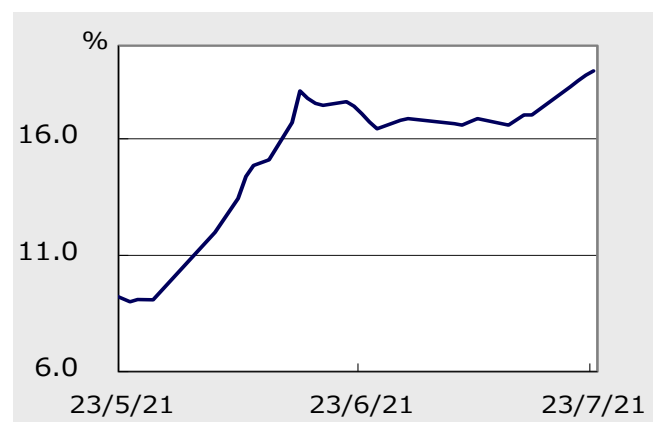
【イスタンブール時事】トルコ大統領府は20日の声明で、イスラエルのネタニヤフ首相とパレスチナ自治政府のアッバス議長を来週、それぞれトルコに招待すると発表した。エルドアン大統領と会談する。イスラエル首相のトルコ訪問は2008年以来15年ぶり。トルコがイスラエルとパレスチナの和平仲介を模索している可能性もある。エルドアン氏は、パレスチナ国家樹立を通じたイスラエルとの2国家共存による和平を支持している。声明によれば、アッバス氏は25日、ネタニヤフ氏は28日にトルコを訪問。エルドアン氏がアッバス氏との会談で「イスラエル・パレスチナ紛争の最新情勢」について協議するとしており、その結果を踏まえて和平に消極的なネタニヤフ氏と意見交換する見通しだ。トルコ・イスラエル関係は、イスラエル軍が10年、支援物資を届けるためにパレスチナ自治区ガザ地区へ向かっていたトルコの船を攻撃したことで、決定的に悪化した。ただ、この1年ほどで関係改善が進み、イスラエルのヘルツォグ大統領を含む両国高官の相互訪問が行われている。イスラエルは今月上旬、ヨルダン川西岸のパレスチナ自治区ジェニンで大規模軍事作戦を展開するなどし、パレスチナ自治政府との信頼関係が失われている。(後略)(C)時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.25 円
想定レンジ	5.20 ~ 5.33 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	18.91 %
想定レンジ	18.50 ~ 19.50 %



# ロシア概況

# Russia



## 反発、円安進行や米利上げの打ち止め観測で

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、米利上げの打ち止め観測もルーブルなど新興国通貨の支援材料。ほかに、米リセッション懸念の後退や中国の景気対策への期待などがサポート材料となった。一方、欧米日が対口制裁を緩めない方針が引き続き警戒された。

### ルーブル円、今週は慎重ムードか、鉱工業生産などに注目

この週は6月の鉱工業生産などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、米利上げの打ち止め観測が引き続き支援材料へ。また、中国の景気対策への期待なども好感されよう。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。また、中国景気の持ち直しの遅れへの懸念なども引き続き警戒されよう。

### MOEXロシア指数、強含み、原油高や米利上げの打ち止め観測で

強含み。原油価格の上昇がウエートの高い資源セクターの物色手掛かりとなった。また、米利上げの打ち止め観測も外資の流出懸念を緩和させた。ほかに、企業配当に対する期待の高まりで関連銘柄への買いが広がった。一方、2024年の国家予算が10%削減されるとの計画が嫌気された。また、欧米日が対口制裁を緩めない姿勢も圧迫材料となった。

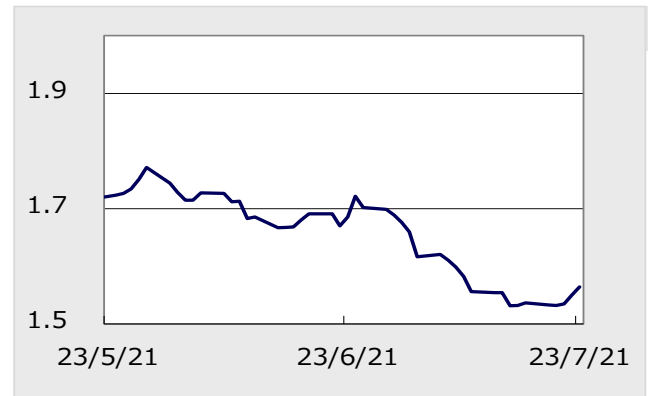
### MOEXロシア指数、慎重ムードか、経済指標の発表を控え

この週は6月の鉱工業生産などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、米金融引き締めを終結期待が外資の流出懸念を後退させよう。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続も。ほかに、中国の景気対策への期待などが輸出の拡大期待を高めよう。一方、欧米日が対口制裁を緩めない姿勢が引き続き圧迫材料となる見通しだ。

### 黒海の真珠、攻撃に怒り＝「ウクライナ人は壊せず」－ギリシャ総領事館も被害

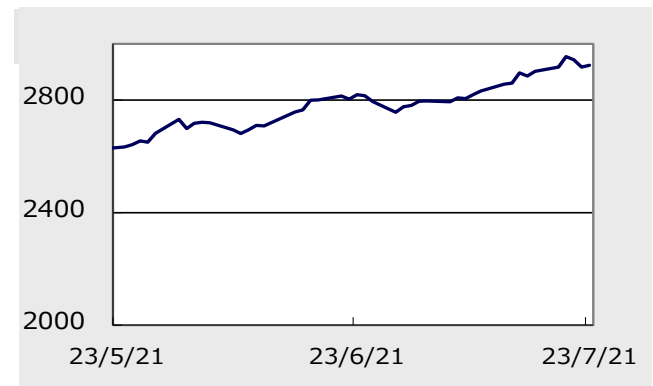
ウクライナ南部オデッサを狙った23日のロシア軍のミサイル攻撃に、ゼレンスキー政権が猛反発している。正教会の大聖堂が破壊されたほか、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界文化遺産で「黒海の真珠」と呼ばれる歴史地区の建築物が被災。トゥルハノフ市長は「われわれ（ウクライナ人）を壊すことはできない。ただ怒らせるだけだ」と非難した。ゼレンスキー大統領は23日夜の動画演説で「（オデッサの）ギリシャ総領事館も被害を受けた」と指摘。20日に損壊した中国総領事館に続き「ロシアのテロの影響が及んだ2番目の領事機関だ」と述べた。ミサイル攻撃では、港湾施設や住宅も被災し、1人が死亡、子供を含む約20人が負傷した。トゥルハノフ氏はSNSに投稿した動画で、あえてロシア語で演説し「（ロシア人は）子供たちや正教会に戦いを仕掛けている。道徳も価値観も、未来もないただの生き物だ」と指弾した。オデッサを管轄するウクライナ正教会の高位聖職者は、プーチン政権に協力するロシア正教会のキリル総主教宛ての公開書簡を発表。「あなたが祝福したロシアのミサイルが（救世主顕栄大聖堂の）祭壇に真っすぐ飛んできた」と訴え、両国の正教会間の断絶は決定的だと強調した。（時事）（C）時事通信社

## ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.56 円
想定レンジ	1.524 ~ 1.604 円

## MOEXロシア指数



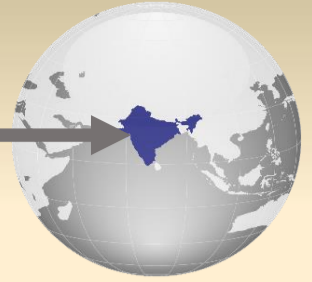
MOEXロシア指数先週終値	2923.54 Pt
想定レンジ	2860 ~ 3000 Pt





# インド概況

India



## 23年度のインフレ予想、5.2%に引き上げ = DBS

シンガポールのDBS銀行は最新レポートで、2023年度のインドのインフレ予想をこれまでの4.8%から5.2%に引き上げた。食品価格の上昇や降雨不足などが挙げられている。なお、一部地域の降雨不足に加え、北部の洪水の悪影響で物価の上昇ペースが予想以上に加速する可能性があるという指摘されている。

発表日	期間	指標名
特になし		

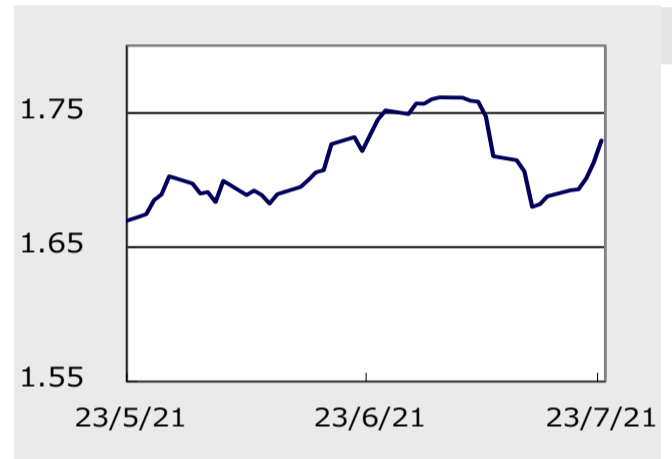
### インドルピー円は堅調推移、米ドル高・円安進行の影響を受ける

堅調推移。株高を好感したルピー買い・米ドル売りが観測されたが、日本銀行の金融緩和策継続をにらんで米ドル・円相場が週末前に円安方向に大きく振れたことから、ルピーの対円レートは一段高となった。インド経済の持続的な成長への期待を背景とするルピー買いも観測された。

### インドルピー円、今週は下げ渋りか、国内株式の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。7月21日のインドの主要株価指数は弱含みとなったが、外国人投資家による株式売却の影響があったようだ。この取引に連動してルピー売り・米ドル買いの取引も観測された。ただし、週明けの国内株式市場で外国人投資家の新規投資が観測された場合、株式投資に絡んだルピー買いが増える可能性がある。

### インドルピー円

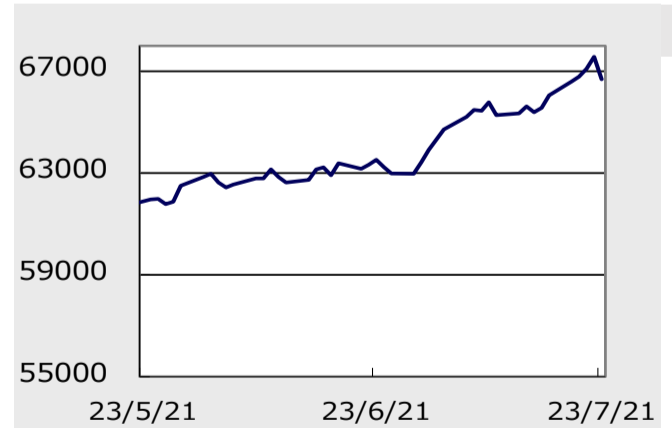


インドルピー円週末終値	1.730 円
想定レンジ	1.70 ~ 1.75 円

### SENSEX指数強含み、外国人の買い越しなどが支援材料

強含み。外国人投資家の買い越しが支援材料となった。また、米利上げの打ち止め観測も外資の流出懸念を緩和させた。ほかに、経済指標の改善などが好感された。5月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は5.2%となり、予想以上に伸びた。一方、指数の上値は重い。インフレ加速観測が利下げ時期の先送り懸念を強めた。

### SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	66684.26 Pt
想定レンジ	65480 ~ 67880 Pt

### SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、インフレ加速懸念などが圧迫材料へ

上値の重い展開か。インフレ率の加速懸念が引き続き圧迫材料となろう。なお、降雨不足などでインフレ率が予想以上に加速する可能性があるという警戒されている。また、IT大手が相次いで業績予想を下方修正していることも雇用市場の悪化懸念を強める見通しだ。一方、米利上げの打ち止め観測が引き続き好感されよう。また、外国人投資家の買いが継続した場合、続伸も。

# 日本株 注目スクリーニング

## 4-6月期決算ではPBR1倍割れ改善施策などに注目も

### ■国内でも4-6月期決算発表が本格化

今週からは国内でも4-6月期の決算発表が本格化していく。今回の決算発表では、PBR1倍割れ銘柄の株価改善策なども大きな焦点になるとみられる。PBRが1倍を大きく割り込んでいるプライム上場銘柄の中で、比較的業績が堅調に推移しているもの、足元の株価パフォーマンスが低調な銘柄などは、とりわけ株価上昇につながる施策を打ち出すことが期待されるとみられる。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②前期実績、今期予想ともに営業増益、③3月末比株価騰落率がプラスになっていないもの、④PBRが0.8倍未満、⑤プライム上場。

### ■足元で株価が伸び悩んでいる低PBR銘柄

コード	銘柄	市場	7/21株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
3002	ゲンゼ	プライム	4,390.0	803.1	-2.12	0.65	281.54
5930	文化シヤッター	プライム	1,064.0	768.2	-3.80	0.79	114.27
6167	富士ダイス	プライム	667.0	133.4	-20.02	0.65	44.87
6428	オーイズミ	プライム	497.0	111.8	0.00	0.61	27.56
6472	NTN	プライム	304.8	1,623.0	-9.55	0.73	20.72
7510	たけびし	プライム	1,720.0	274.5	-0.98	0.77	173.56
7561	ハークスレイ	プライム	644.0	142.0	-16.90	0.53	76.09
7727	オーバル	プライム	386.0	101.1	-5.62	0.62	36.15
9319	中央倉庫	プライム	1,080.0	205.9	-0.28	0.48	89.55

(注) 株価騰落率は2023年3月31日との比較

出所: フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：食糧価格の高騰懸念で注目されるスマート農業

### ■日本だけでなく世界の食糧・農業課題を解決する

ウクライナ産穀物の輸出合意からロシアが事実上離脱したことを受けて、食糧価格の高騰が懸念され始めている。一方、食糧自給率がカロリーベースで38%と低い日本では、農業の担い手の高齢化や経営規模の拡大に伴う労働力不足といった課題を抱えている。

そこで、ロボット技術やドローンなどのハードとAI(人工知能)、クラウドを活用して生産性を高めるスマート農業(アグリテック)分野に異業種企業が続々と参入している。

スマート農業は国内のみならずアジア、中東、アフリカなどへの技術支援としても活用されており、今後、相場テーマとして人気化する可能性を秘めている。

### ■主な「スマート農業」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/21株価	概要
2432	ディー・エヌ・エー	プライム	1738.5	東京農業大学と包括提携し生産から流通にAI導入研究
2811	カゴメ	プライム	3162	AI選果センシングを軸とした生産・流通システムの開発
3694	オプティム	プライム	957	ドローン活用を中心にスマート農業分野に注力中
3800	ユニリタ	スタンダード	1862	農業経営支援クラウドサービス「ベジパレット」展開
3914	JIG-SAW	グロース	5010	米オラクルと提携し米国で農業ソリューション開発を推進
4641	アルプス技研	プライム	2740	農業ロボット開発の「DONKEY」を2022年に子会社化
4812	電通国際情報サービス	プライム	5260	スマート農業のデータ流通基盤「スマッグ」を開発
4979	OATアグリオ	プライム	1955	イチゴの生育状況をAIが判断する生育診断システム開発
5570	ジェノバ	グロース	1326	高精度測位サービス活用のスマート農業で高実績
6199	セラク	プライム	1413	生産から流通までをICT化でサポート
6250	やまびこ	プライム	1518	農林業系の防除技術に特化したスマート農業を展開
6310	井関農機	プライム	1226	ICT技術を織り込んだトラクタなど農業機器で実績
6325	タカキタ	スタンダード	496	スマート農業に対応するICT技術の開発を推進中
6326	クボタ	プライム	2056	農機と営農支援のスマート農業用水管理システムを展開
6501	日立製作所	プライム	8831	トラクタの直進自動操舵補助装置でスマート農業を支援
6701	日本電気	プライム	6823	AI活用の農業ICTプラットフォームで海外実績
6702	富士通	プライム	18215	伊藤園と茶葉の収穫時期をAIで判断する技術を開発
6752	パナソニック ホールディングス	プライム	1738	ハウス栽培で活用の「Smart菜園's クラウド」を販売
6902	デンソー	プライム	9581	自動収穫ロボット「FARO」を開発
7250	太平洋工業	プライム	1314	AI活用のスマート畜産を事業化
7272	ヤマハ発動機	プライム	4075	農業用無人走行車やドローンでスマート農業に参入
7732	トプコン	プライム	1981	高精度GPSによる農業機器自動制御システムを開発
8084	RYODEN	プライム	2128	新規事業として植物工場用IoTシステムなどに進出
9232	パスコ	スタンダード	1836	空間情報技術でスマート農業を支援

出所：フィスコ作成



# 日本株 注目銘柄1

## 住友化学〈4005〉プライム

### 抗精神病薬ラツードに代わる薬品の育成を図る

#### ■幅広い石油化学製品を展開

総合化学品メーカー。合成樹脂や、合成繊維原料など幅広い製品の原材料となる石油化学製品、リチウムイオン二次電池用部材などの電子材料、農薬・肥料、医薬品等を製造販売する。

#### ■25年3月期連結コア営業利益2000億円を計画

2024年3月期コア営業利益は前期比56.9%減の400億円を計画している。医薬品事業において、住友ファーマの売上の40%を占めていた抗精神病薬ラツードの北米における独占販売期間が今年2月に終了し、医薬品事業コア営業利益が前期162億円から今期は610億円の赤字になることが主な要因。この状況を打開するため現在同社では北米の子会社を再編し、進行性前立腺がん治療剤レルゴリクス、子宮内膜症に対しシンプルで使いやすい特徴を有するマイフェンブリー、頻尿・切迫性尿失禁および尿意切迫感を軽減させるビベグロンの基幹3製品の拡販を進めている。これらの効果で25年3月期には医薬品事業コア営業利益440億円、連結コア営業利益2000億円、純利益1000億円回復を目指している。

#### ★リスク要因

景気後退による石油化学製品市況の下落など。

売買単位	100 株
7/21終値	435.8 円
業種	化学

#### ■テクニカル分析



4005 : 日足

25日線が上向きに転じたばかり。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	2,225,804	-4.0%	137,517	130,480	-30.7%	30,926	18.91
2021/3連I	2,286,978	2.7%	137,115	137,803	5.6%	46,043	28.16
2022/3連I	2,765,321	20.9%	215,003	251,136	82.2%	162,130	99.16
2023/3連I	2,895,283	4.7%	-30,984	231	-99.9%	6,987	4.27
2024/3連I予	2,900,000	0.2%	20,000	-	-	10,000	6.12

# 日本株 注目銘柄2

## 大塚ホールディングス〈4578〉プライム

### 抗精神病薬「ブレクスピラゾール」、来期以降の業績貢献に期待

#### ■抗精神病薬が国内フェーズ3試験で有効性を確認

傘下の大塚製薬は、統合失調症の治療薬として使われている「ブレクスピラゾール」について、アルツハイマー型認知症に伴う行動障害の効能追加を目的とした国内フェーズ3試験において、主要評価項目を達成し有効性が確認された。2023年後半に国内での効能追加申請を行う予定であり、来期以降の業績への寄与が期待される。なお、5月にはFDA（米食品医薬品局）より効能追加承認を取得している。

#### ■ロイヤリティの伸長が業績をけん引

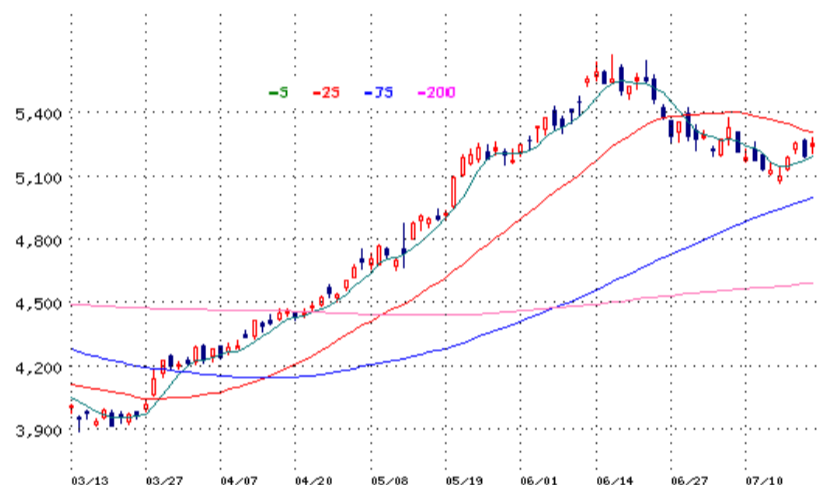
足もとの業績では23年12月期第1四半期の営業利益が前年同期比3.7倍の767.8億円だった。医療関連事業において、ロイヤリティの伸長が業績をけん引した。株価は6月16日に付けた5676円をピークに緩やかな調整を継続しているが、13週移動平均線までの調整を経た後にリバウンドを見せてきており、また、25日移動平均線を目前にまで捉えてきた。

#### ★リスク要因

後発医薬品への切り替えの動き加速など。

売買単位	100 株
7/21終値	5250 円
業種	医薬品

#### ■テクニカル分析



4578：日足

上値抵抗線として意識される25日線の目前に迫る。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連I	1,396,240	8.1%	176,585	173,515	58.5%	127,151	234.55
2020/12連I	1,422,826	1.9%	198,582	189,988	9.5%	148,137	273.15
2021/12連I	1,498,276	5.3%	154,497	163,638	-13.9%	125,463	231.32
2022/12連I	1,737,998	16.0%	150,323	172,954	5.7%	134,019	247.01
2023/12連I予	1,800,000	3.6%	210,000	-	-	157,500	290.25

# 日本株 注目銘柄3

## 芝浦機械〈6104〉プライム

### 成形機や工作機械を手掛ける、営業利益は前期36%増・今期2.6倍予想

#### ■リチウムイオン電池向け製品など伸長

プラスチック素材を金型に流し込んで成形する射出成形機や、溶融された樹脂を押し出して成形する押出成形機、溶かした金属を金型に流し込み鋳造を行うダイカストマシンなどの成形機が売上高の69%を占め、産業機械や超精密加工機などの工作機械が22%、産業用ロボットや電子制御装置などの制御機器が8%となっている（2023年3月期）。23年3月期営業利益は前期比36.1%増の57.7億円。中国でリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置などが伸び、また、国内産業機械向けや北米エネルギー関連向け工作機内などが堅調に推移した。

#### ■インド市場の拡大にも期待

24年3月期営業利益は前期比2.6倍の150億円予想。23年3月期末の受注残高は同48.6%増の2092億円と豊富。多くの受注残を抱えるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置や自動車のEV化、風力発電など再生可能エネルギー関連向け製品に注力する計画。地域別では引き続き中国が伸長し、インド市場向け射出成形機なども増加する見込み。

#### ★リスク要因

中国の景況感悪化など。

売買単位	100 株
7/21終値	4450 円
業種	機械

#### ■テクニカル分析



6104：日足

早期の25日線回復、また75日線のサポート役に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	116,761	-0.5%	3,529	3,825	-31.4%	7,338	304.06
2021/3連	92,635	-20.7%	381	872	-77.2%	-2,898	-
2022/3連	107,777	16.3%	4,236	4,544	421.1%	3,725	154.27
2023/3連	123,197	14.3%	5,765	5,279	16.2%	6,441	266.63
2024/3連予	180,000	46.1%	15,000	14,500	174.7%	18,000	744.95

# 日本株 注目銘柄4

## コクヨ〈7984〉プライム

### 日本の文具は機能性やデザインなどで世界的に高評価

■8月に「KOKUYO HAKU 上海 2023」が開催される予定

SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大している。中国の文具市場では、日本の文具は、その機能性や品質の高さ、豊富なラインアップやデザインが高く評価されており、中高生を中心に人気が高まっている。昨年、上海でオープンした直営店「Campus STYLE」では、オープン3日間で延べ6000人以上が来店した。今年は8月4～6日までの3日間、過去最大規模で「KOKUYO HAKU 上海 2023」が開催される予定である。

■「羽田エアポートガーデン」内に直営店舗を開業

日本の文具は世界的にも人気が高く、訪日客などに向けて羽田空港第3ターミナル駅直結の新商業施設「羽田エアポートガーデン」内に、直営のステーションリーショップ「KOKUYODOORS（コクヨドアーズ）」を今年の1月に開業。さらに、4月からはコクヨドアーズのバーチャルショップをオープンしており、文具の購買体験を提供している。日本政府観光局が発表した6月の訪日外客数が、コロナ禍で大幅に減少した2020年2月以来、初めて200万人を突破するなか、業績への寄与が期待される。

#### ★リスク要因

原材料価格の高騰など。

売買単位	100 株
7/21終値	2009.5 円
業種	その他製品

#### ■テクニカル分析



7984：日足

25日線および75日線が下値支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	320,200	1.6%	16,743	18,198	-5.1%	15,303	129.39
2020/12連	300,644	-6.1%	14,807	14,173	-22.1%	8,297	70.13
2021/12連	320,170	6.5%	20,004	16,415	15.8%	13,703	116.76
2022/12連	300,929	-6.0%	19,321	21,355	30.1%	18,375	158.97
2023/12連予	337,000	12.0%	20,000	21,400	0.2%	15,600	135.05



# 日本株 注目銘柄5

## 東宝〈9602〉プライム

### 第1四半期好調スタート、今後はアニメ事業にも注目

#### ■第1四半期の営業利益は過去最高を達成

2024年2月期第1四半期の営業利益は前年同期比28.4%増の183.2億円を着地した。主力の映画事業では、「名探偵コナン 黒鉄の魚影」や「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」などの大ヒットが増収増益の要因となった。演劇事業も好調に推移し、公演が一部中止となった演目もあったが増収増益を達成。第1四半期の営業収入、営業利益、四半期純利益などは過去最高を達成した。好調な業績を受けて通期の営業利益予想を従来の400億円から450億円に上方修正、年間配当金も40円から60円に引き上げている。

#### ■宮崎駿監督の新作アニメ効果に注目

決算発表後、株価は14日に窓を開けて急騰したが、その後利益確定売りでマド埋めを意識する動きとなった。ただ、短期的な調整と思われ、過度な悲観は不要だろう。PERやPBRはともに過去の推移と比較して割高感に乏しく、信用需給も警戒する水準にはない。「第4の柱」としてアニメ事業に資源を集中し長期的なビジネス展開を図っている点も今後の期待材料だ。第2四半期以降は宮崎駿監督の新作長編アニメの業績寄与も期待される。

#### ★リスク要因

インフレ進行による個人消費意欲の減退など。

売買単位	100 株
7/21終値	5580 円
業種	情報・通信

#### ■テクニカル分析



9602：日足

14日に年初来高値を更新したばかり。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2連	262,766	6.7%	52,857	55,068	18.3%	36,609	203.77
2021/2連	191,948	-27.0%	22,447	24,195	-56.1%	14,688	82.54
2022/2連	228,367	19.0%	39,948	42,790	76.9%	29,568	167.24
2023/2連	244,295	7.0%	44,880	47,815	11.7%	33,430	190.37
2024/2連予	260,000	6.4%	45,000	48,000	0.4%	31,000	177.57

# 経済指標発表

2023/7/26 ~ 2023/8/1

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
7月26日	水	08:50	企業向けサービス価格指数(6月)	1.5%	1.6%		
		10:10	国債買い入れオペ残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超(日本銀行)				
		14:00	景気一致指数(5月)		113.8		
		14:00	景気先行CI指数(5月)		109.5		
			月例経済報告(7月)				
			テクニスコが東証スタンダードに新規上場(公開価格:560円)				
			エコナピスタが東証グロースに新規上場(公開価格:1300円)				
		10:30	豪・消費者物価指数(6月)	5.4%	5.6%		
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(6月)		1.4%		
		20:00	ブ・FGV建設コスト(7月)		0.85%		
		20:30	ブ・経常収支(6月)		6.49億ドル		
		20:30	ブ・海外直接投資(6月)		53.8億ドル		
		23:00	米・新築住宅販売件数(6月)	72.1万戸	76.3万戸		
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	5.50%	5.25%		
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見				
			米・2年変動利付債入札				
			独・7年債入札				
		7月27日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
					日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		
				10:30	中・工業利益(6月)		-12.6%
21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見			4.25%	4.00%		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				22.8万件		
21:30	米・耐久財受注(6月)			0.4%	1.8%		
21:30	米・GDP速報値(4-6月)			1.8%	2.0%		
23:00	米・中古住宅販売成約指数(6月)			0.3%	-2.7%		
	米・バイデン大統領とメローニ伊首脳が会談						
	米・7年債入札						
	伊・5年債、10年債入札						
	露・ロシア・アフリカサミット(28日まで)						
	朝鮮戦争休戦協定締結から70年						
7月28日	金			08:30	消費者物価指数(東京都都区部)(7月)	2.9%	3.2%
		15:30	植田日銀総裁が会見				
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	-0.10%	-0.10%		
			クオルテックが東証グロースに新規上場(公開価格:2540円)				
			GENDAが東証グロースに新規上場(公開価格:1770円)				
		10:30	豪・小売売上高(6月)	0%	0.7%		
		17:00	台湾・GDP(4-6月)	0.52%	-2.87%		
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(7月)		95.3		
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(7月)		15.1		
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(7月)		-1.93%		
		21:00	ブ・全国失業率(6月)	8.2%	8.3%		
		21:00	独・消費者物価指数(7月)	6.3%	6.4%		
		21:30	米・雇用コスト指数(4-6月)	1.1%	1.2%		
		21:30	米・個人所得(6月)	0.5%	0.4%		
		21:30	米・個人消費支出(6月)	0.4%	0.1%		
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(6月)	4.2%	4.6%		
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(7月)	72.6	42.6		
		26:30	ブ・中央政府財政収支(6月)	-441億レアル	-450億レアル		
	欧・ECB専門家予測調査						
	印・G20環境・気候相会合						
7月29日	土		欧・欧州連合(EU)防衛相非公式会合(30日まで)				
7月31日	月	08:50	小売業販売額(6月)		5.7%		
		08:50	百貨店・スーパー販売額(既存店)(6月)		3.4%		
		08:50	鉱工業生産・速報値(6月)		-2.2%		
		10:30	中・製造業PMI(7月)		49.0		
		14:00	消費者態度指数・一般世帯(7月)		36.2		
		14:00	新設住宅着工戸数(7月)		3.5%		
		17:00	独・GDP速報値(4-6月)		-0.3%		
		17:30	英・消費者信用残高(6月)		11億ポンド		
		17:30	香・GDP速報値(4-6月)		5.3%		
		18:00	欧・GDP速報値(4-6月)		-0.1%		
		22:45	米・シカゴ購買部協会景気指数(7月)		41.5		
		8月1日	火	07:45	NZ・住宅建設許可件数(6月)		-2.2%
				08:30	失業率(6月)		2.6%
				10:30	豪・住宅建設許可件数(6月)		20.6%
10:45	中・Caixin製造業PMI(7月)				50.5		
13:30	豪準備銀行(中央銀行)、政策金利発表				4.10%		
16:55	独・製造業PMI改定値(7月)						
16:55	独・失業率(7月)				5.7%		
17:00	欧・製造業PMI改定値(7月)						
17:30	英・製造業PMI改定値(7月)						
22:45	米・製造業PMI改定値(7月)						
23:00	米・ISM製造業景況指数(7月)				46.0		
23:00	米・建設支出(6月)				0.9%		
23:00	米・雇用動態調査(JOLTS)求人件数(6月)				982.4万件		

## 重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350